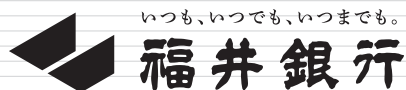


FUKUI BANK REPORT 2022.9

(ディスクロージャー誌)



プロフィール (2022年9月30日現在)

名称	株式会社 福井銀行 (The Fukui Bank, Ltd.)	店
所在地	〒910-8660 福井県福井市順化1丁目1番1号	
電話番号	0776-24-2030 (代表)	
ホームページ	https://www.fukuiibank.co.jp/	
設立年月日	1899年12月19日	
資本金	179億65百万円	
従業員数	1,318名 (出向者、嘱託および臨時職員含めず)	
グループ会社	10社	

舗 有人店舗数	72か店
店舗内店舗数	23か店
その他	3か店
合計	98か店
※店舗内店舗：他の当行店舗内に併設移転した店舗	
※その他：振込専用支店、ジュラチック王国支店（インターネット支店）、小浜支店名田庄営業室（毎週水曜日（休祝日除く）のみ営業）	
店舗外自動機設備	97か所
(ATM運営会社・セブン銀行・ローソン銀行との共同設置を除く)	

役員

取締役会長 兼 代表執行役	林 正博	取締役	南保 勝*
取締役 兼 代表執行役頭取	長谷川英一	取締役	三屋 裕子*
取締役 兼 常務執行役 (営業支援本部長)	渡辺 統	執行役 (本店エリア統括店長 兼 本店営業部長)	吉田 啓介
取締役 兼 常務執行役 (企画本部長)	佐竹 範之	執行役 (営業支援副本部長 融資支援グループマネージャー)	澤田 祥人
取締役 兼 常務執行役 (ALM本部長 市場金融グループマネージャー)	岡田 伸	執行役	小林 義史
取締役	吉田 正武	執行役 (企画副本部長 事務企画グループマネージャー)	前波 茂樹
取締役	内上 和博*	執行役 (ALM副本部長 リスク統括グループマネージャー)	藤原 正嗣
		執行役 (企画副本部長 経営企画グループマネージャー)	荒木 健一

*会社法第2条第15号に定める社外取締役

福井銀行はコーポレート・ガバナンス態勢の一層の強化に取り組んでいます。
その一環として、「委員会設置会社※」へ2007年6月より移行しております。
(※2015年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、「指名委員会等設置会社」へ改称)

当行の理念

当行の理念体系

理念概要

企業理念

地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現

経営理念

トライアングル・バランスの実現

福井銀行グループは豊かな地域社会の実現のために
「職員の満足(働きがい)」「お客さま(地域)のご満足」「株主の方々(投資家のみなさま)のご満足」
をバランスよく高める経営を実現します

行動理念

「誠実」×「情熱」×「行動」

「誠実」とは、相手を大切に思い
「情熱」とは、強い信念を持ち、最後まで諦めず
「行動」とは、実際の働きで示す

今日の誓^{※1}

- 一 自己を反省して人の悪口を言はざること
- 一 四恩^{※2}を感謝して吾職務に精励すること
- 右 今日一日の務として実行を誓ひます

※1「今日の誓」は創業者市橋保治郎翁が禅の思想に基づき提唱したもので、福井銀行職員は、この「今日の誓」を行動のバックボーンとして業務に精励しております。

※2 四恩…先祖の恩、国家の恩、社会の恩、神仏の恩

CONTENTS

福井銀行グループ

プロフィール・役員・当行の理念	1
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況	2

資料編

決算情報	4
決算情報 (連結)	7
決算情報 (単体)	19
損益の状況	26
営業の状況	30
株式の状況	40
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	41

※本誌に掲載されている計数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

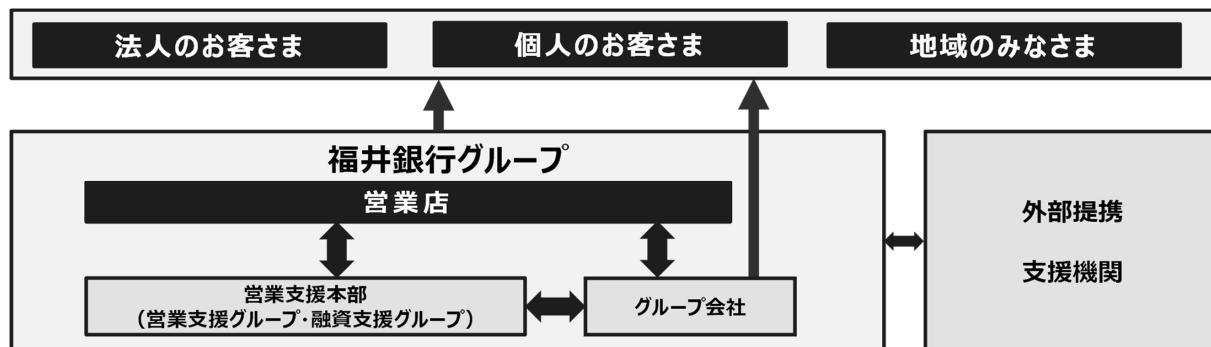
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

中小企業の経営支援に関する取組み

福井銀行と福邦銀行の新しい金融グループ「Fプロジェクト」により、地域マーケットでの存在感の高まりとともに、地元中小企業への経営支援に関するさらなる取組みが期待されています。

福井銀行の中小企業の経営支援に関する取組方針は、金融グループ「Fプロジェクト」として、地域やお客さまの多様なチャレンジに伴走し、「地域価値循環モデル」を実現することです。グループ職員一人ひとりがお客さまのチャレンジに寄り添い、より効果的なコンサルティング機能を発揮することで、地域やお客さまの課題解決とさらなる成長、資産形成の支援に取り組んでいます。

今後も引き続き、これまで培ってきた幅広いネットワークの活用や質の高いサービスを提供する態勢を進化させ、それぞれのもつ強みやノウハウを融合し、お客さまが抱えるニーズや課題解決を支援してまいります。



中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

お客さまの経営課題を営業店と本部が共有・連携し、課題解決のための最適な本業支援、金融支援に努めてまいります。

創業・新規事業開拓支援

創業期のお客さまには、専用融資商品の導入、グループ会社や外部機関との連携、セミナー開催を通じた情報提供などにより、支援の強化に取り組んでいます。

支援先数	24 先
(2022 年度上期)	

成長支援

成長期、安定期、成長鈍化期のお客さまには、グループ会社や外部機関とのネットワークを活用したビジネスソリューションの提供、国内外の商談会やセミナーの開催を通じたビジネスマッチングの機会や情報の提供、専門担当部署の帯同訪問や情報提供による海外ビジネスサポートなどにより、支援の強化に取り組んでいます。

ソリューション提案先数	2,711 先
(2022 年度上期)	

○ビジネスマッチング・商談会開催

本部・グループ会社の専門担当者がお客さまのニーズに対し、最適なマッチング先を選定し、ご紹介から商談成立まで営業店と本部が一体となって支援しています。

マッチング成約・商談会参加先数	44 先
(2022 年度上期)	

○IT・デジタルの活用

法人のお客さま向けの IT コンサルティングは、お客さまの現状・課題を整理し、IT ツールによる解決策を導き出す取組みです。グループ会社の福井ネットと連携してお客さまに最適な提案をすることで、お客さまの業務効率化、地域におけるデジタル化の進展に貢献してまいります。

支援件数	38 件
(2022 年度上期)	

○海外ビジネスサポート

県内企業のグローバル化が進むなか、経済成長を続ける中国、東南アジアを中心とする海外市場の取り込みは重要となっています。当行は、海外駐在経験を有する専門担当者が海外拠点と連携し、海外での事業拡大に向けた幅広い支援に取り組んでいます。

支援件数	95 件
(2022 年度上期)	

○リース活用支援

グループ会社の福銀リースと連携し、リースを活用した設備導入・入替を支援しています。

支援件数	362 件
(2022 年度上期)	

○補助金・助成金活用

「よろず支援拠点」などの外部専門機関と連携し、お客さまの事業の成長に向けて、ニーズにあった補助金・助成金に関する情報提供から申請手続きまでトータルで支援しています。

補助金は申請から採択・補助金の受領までタイムラグがあります。当行は、補助金を受領するまでの期間のつなぎ資金のご融資も対応しています。

支援件数 補助金で入金	35 件
(2022 年度上期)	

○SDGs 関連

国連が提唱する持続可能な開発目標 SDGs の趣旨に賛同し、地域社会の持続可能性に資する商品・サービスを提供しています。お客さまの事業活動と SDGs に対する活動を同時に支援することで、お客さまの SDGs 目標達成を支援しています。

SDGs 私募債 SDGs 経営支援サービス GHG 排出量算定コンサルティング	125 件
(2022 年度上期)	

○人材紹介・人材育成

専業会社である福井キャリアマネジメントに人材紹介に係るノウハウと情報を集約しました。提携人材紹介会社との連携による外部人材の活用や、当行グループの OB・OG 人材の紹介を通じて、地域における人材支援基盤のより一層の強化を図っています。

支援件数	5 件
------	-----

(2022 年度上期)

事業承継支援

お客さまの永続的な発展・存続や円滑な承継を実現するため、後継者問題等の課題や事業拡大ニーズを有する取引先企業に対して、様々なノウハウを集約した福井キャピタル&コンサルティングが中心となり、営業店と本部・グループ会社の専門担当部署が連携して事業承継支援（自社株評価や株式承継対策を含めた支援）を進めています。

○事業承継コンサルティング

会社の「事業（経営）」と「自社株式」を円滑に「後継者」へ引き継ぐ事業承継は、会社が永続的に発展するための重要な課題です。当行はお客さまの円滑な事業承継を支援しています。

支援件数	45 件
------	------

(2022 年度上期)

○M&A コンサルティング

M&A で解決できる経営課題は多岐にわたります。当行グループがもつノウハウやネットワークを活かしながら、事業の発展につながる M&A の活用を支援しています。

支援件数	58 件
------	------

(2022 年度上期)

経営改善支援

成長鈍化期や再生期のお客さまの事業継続を実現するため、事業性理解による経営課題の明確化や解決策の提供に取り組んでいます。

○経営改善コンサルティング

経営改善に向けた計画策定から達成のためのフォローまで当行の専門担当者がトータルサポートします。また、中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構（REVIC）などの外部支援機関を活用し、お客さまに最適な経営改善策の提供や事業再生に取り組んでいます。

支援先数	131 先
REVIC・中小企業活性化協議会の活用先数	56 先

(2022 年度上期)

地域の活性化に関する取組状況

地方公共団体・地元支援機関・地元大学と密に情報交換を行うなど、産学官連携による地域資源の有効活用および地域経済の活性化に向けて積極的に取り組んでいます。

○「ふくいヒトモノデザイン株式会社」設立

「他業銀行業高度化等会社」の許認可を取得し、2022 年 7 月に当行の全額出資による子会社ふくいヒトモノデザイン株式会社を設立しました。これまで培ってきた地域のネットワークを活用し、福井県内の観光地や地場産品などの地域資源の魅力・価値を高める観光事業および物販事業を行うことで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

○地方公共団体との主な連携と協働

福井市	福井駅前周辺再開発
あわら市	芦原温泉駅周辺整備
坂井市	あわら坂井ふるさと創造協議会（アズ AS ☆）
坂井市	三國湊の町家活用
勝山市	長尾山総合公園整備
越前市	越前たけふ駅周辺開発
敦賀市	敦賀駅西口整備
小浜市	まちづくり会社、REVIC、フィッシャーメンズワーフ

○ファンドを活用した取組み

グループ会社の福井キャピタル&コンサルティングが共同もしくは単独で運営するファンドの取組状況について、地域活性を目的として、出資や優先株引受け等の資金提供手段により、銀行貸出しの補完的な役割を担っています。

ふくい観光活性化ファンド ふくい未来企業支援ファンド ふくい地域活性化ファンド	投資件数	3 件
---	------	-----

(2022 年度上期)

キャッシュレス社会への対応

福井県におけるキャッシュレス社会の実現に向け、様々な取組みを進めています。

○「株式会社ふくいのデジタル」設立

地域のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を目的に、2022 年 9 月に株式会社福井新聞社と共同で株式会社ふくいのデジタルを設立しました。

10 月からは地域ニュース・防災情報などの提供や、デジタル決済等の機能を有するスマートフォンアプリ「ふくアプリ」の提供を開始しています。

・「ふくアプリ」

デジタル決済（地域通貨、プレミアム付き商品券等）、デジタルクーポン、デジタルポイント、デジタルスタンプラリーのシステムを包括的に有したアプリです。2022 年 10 月には福井県の伝統工芸体感型マーケット「RENEW」で支払いに利用できるプレミアム付きデジタル商品券「RENEWPay」を実施しました。

今後も各団体・自治体・企業等と連携しながら段階的にサービスを提供してまいります。

○JURACA

2 種類の電子マネーと、福井ならではのサービスを提供する多機能型カードです。地元企業との連携を強化し、JURACA を提示することで、様々な割引や優待サービスを受けられるお店が拡大しています。



JURACA 会員数	32,010 人
------------	----------

(2022 年 9 月末)

○ふくぎん VISA デビットカード

お買い物をしたらすぐに預金口座から引落しされ、現金のようにご利用いただけるカードです。口座残高の範囲内でのご利用のため、使いすぎることがなく、安心してご利用いただけます。



ふくぎん VISA デビットカード会員数	28,856 人
----------------------	----------

(2022 年 9 月末)

決算情報

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかに持ち直しております。今後は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況にあります。

福井県内経済におきましても、緩やかに持ち直しております。個人消費におきましては、持ち直しつつあり、雇用情勢におきましては、持ち直しております。企業活動におきましては、スマートフォン向けを中心とした電子部品・デバイスの生産拡大に向けた動きに一服感がみられます。今後も景気の持ち直しが期待される一方で、世界経済や日本経済の変動の影響に対しては十分注意が必要な状況にあります。

●業績（連結ベース）

経営成績の状況

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、2021年10月1日からの株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴う貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因に、前年同期比51億71百万円増加し256億53百万円となりました。経常費用は、株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴う営業経費の増加や、国債等債券売却損の増加を主因に、前年同期比38億69百万円増加し227億11百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億2百万円増加し29億41百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比13億12百万円増加し19億70百万円となりました。

主要勘定の状況

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比263億円増加し3兆3,460億円となりました。

貸出金は、事業性貸出金や消費者ローンが順調に推移したことから、前連結会計年度末比272億円増加し2兆1,653億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比401億円減少し7,081億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により2,628億6百万円減少し、投資活動により352億14百万円増加し、財務活動により12億47百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は2,288億39百万円の減少となり、中間期末残高は9,703億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動においては、借入金の減少や貸出金の増加による支出が預金の増加による収入を上回ったことを主因に、2,628億6百万円の支出となりました。また、前年同期比では、借入金が増加から純減に転じたことや、預金の増加幅が縮小したことなどから、4,204億25百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動においては、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことを主因に、352億14百万円の収入となりました。また、前年同期比では、有価証券の売却による収入が増加したことを主因に、115億58百万円の収入の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払や子会社株式の追加取得等により12億47百万円の支出となりました。また、前年同期比では、自己株式の取得による支出が減少したものの、子会社株式の追加取得及び非支配株主への配当金の支払による支出が増加したことにより、1億8百万円の支出の増加となりました。

●業績（単体ベース）

損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年同期比18億2百万円増加して、179億60百万円となりました。また、経常費用は、株式等償却や経費が減少したものの、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比3億42百万円増加して152億26百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比14億59百万円増加して、27億34百万円となり、中間純利益は、前年同期比15億円増加して、19億39百万円となりました。

預金・貸出金の状況

譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金、個人預金ともに順調に推移したことから、前年度末比237億円増加し2兆9,163億円となりました。

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことから、前年度末比143億円増加し1兆8,385億円となりました。

決算情報

●配当政策

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本としております。

具体的には、1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20％程度とすることを目途としております。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当期の中間配当につきましては、2022年11月11日開催の取締役会において1株につき25円と決議いたしました。

●対処すべき課題

当行をはじめとして、地域金融機関を取り巻く環境は、基盤地域の人口減少、少子高齢化の進展、マイナス金利政策の長期化による収益環境の悪化、異業種の銀行参入など、先行きに対する不透明感が増しております。また、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大が与える影響が大きいことに加え、ウクライナ情勢による世界経済の不透明感も高まっていることから、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

一方で福井県では、北陸新幹線の県内延伸や中部縦貫自動車道の県内開通などの交通網の整備により、地域の発展が期待されており、当行にとりましても、脅威と機会が表裏一体で存在しているものと認識しております。そのような激しい環境変化に対応していくために、Fプロジェクトでは10年間のビジョン（ありたい姿）として、「Fプロジェクト Vizion2032」を掲げました。ビジョンでは地域価値が循環する地域、すなわち持続可能な地域モデルを目指しており、その実現に向けて10年間の「長期経営計画」と3年間の「中期経営計画Ⅰ」を策定いたしました。これらの計画のスピーディーな実行により、地域の持続的な発展に貢献してまいります。

●主要な経営指標等の推移（連結）

項 目	決 算 年 月	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
		中間連結会計期間 (自 2020年4月 1 日 至 2020年9月 30 日)	中間連結会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月 30 日)	中間連結会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月 30 日)	(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月 31 日)	(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月 31 日)
連結経常収益	百万円	21,869	20,481	25,653	41,883	45,790
連結経常利益又は 連結経常損失（△）	百万円	4,071	1,639	2,941	4,234	△754
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,909	657	1,970	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	2,553	4,440
連結中間包括利益	百万円	9,747	3,392	△9,509	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	13,824	△3,171
連結純資産額	百万円	133,037	138,860	129,942	136,607	140,620
連結総資産額	百万円	3,437,511	3,682,370	3,955,310	3,513,315	4,191,354
1株当たり純資産額	円	5,595.92	5,930.06	5,273.47	5,736.08	5,679.84
1株当たり中間純利益	円	122.62	27.88	84.13	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	107.48	188.96
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.90	8.62	7.83	8.67	7.93
自己資本比率	%	3.87	3.77	3.12	3.88	3.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	426,789	157,619	△262,806	483,845	186,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△16,195	23,656	35,214	△53,767	111,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△470	△1,139	△1,247	△976	△1,764
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	884,268	1,083,372	970,371	903,247	1,199,210
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,481 (539)	1,473 (518)	1,832 (542)	1,448 (533)	1,806 (541)

- (注) 1. 2021年度第3四半期に表示方法の変更を行い、2021年度中間連結会計期間及び2020年度の「連結経常収益」については、計数の組替えを行っております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 2021年度に負ののれん発生益4,658百万円を特別利益に計上しております。

●主要な経営指標等の推移（単体）

項 目	回 次 決 算 年 月	第201期中	第202期中	第203期中	第201期	第202期
		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	百万円	17,746	16,158	17,960	33,282	33,672
経常利益	百万円	3,543	1,275	2,734	3,122	584
中間純利益	百万円	2,767	439	1,939	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,027	491
資本金	百万円	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965
発行済株式総数	千株	24,144	24,144	24,144	24,144	24,144
純資産額	百万円	124,165	129,390	110,712	127,347	120,061
総資産額	百万円	3,428,463	3,673,460	3,490,239	3,504,203	3,708,623
預金残高	百万円	2,557,012	2,788,191	2,853,484	2,674,910	2,815,512
貸出金残高	百万円	1,785,166	1,812,995	1,838,569	1,801,043	1,824,173
有価証券残高	百万円	683,023	707,038	646,332	726,255	692,253
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率（国内基準）	%	8.32	8.03	7.91	8.09	7.90
自己資本比率	%	3.62	3.52	3.17	3.63	3.23
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,384 (472)	1,365 (466)	1,318 (419)	1,349 (466)	1,312 (455)

- (注) 1. 2021年度第3四半期に表示方法の変更を行い、第202期（2021年9月）中間会計期間及び第201期（2021年3月）の「経常収益」については、計数の組替えを行っております。
2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

決算情報（連結）

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		1,083,795	971,412
商品有価証券		460	362
金銭の信託		6,525	6,827
有価証券	※1、2、 3、5、 9	706,059	708,193
貸出金	※3、4、 5、6	1,802,280	2,165,386
外国為替	※3、4	8,497	10,871
その他資産	※3、5	49,783	61,699
有形固定資産	※7、8	29,664	31,222
無形固定資産		353	1,165
繰延税金資産		956	6,149
支払承諾見返	※3	8,558	9,902
貸倒引当金		△14,566	△17,881
資産の部合計		3,682,370	3,955,310

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(負債の部)			
預金	※5	2,785,691	3,288,667
譲渡性預金		62,173	57,386
売現先勘定	※5	62,224	1,368
債券貸借取引受入担保金	※5	8,746	9,770
借入金	※5	576,976	418,217
外国為替		223	71
その他負債		25,846	30,509
賞与引当金		232	406
役員賞与引当金		5	5
退職給付に係る負債		5,341	5,914
役員退職慰労引当金		—	35
役員株式給付引当金		182	181
睡眠預金払戻損失引当金		214	208
偶発損失引当金		167	240
耐震対応損失引当金		272	—
ポイント引当金		74	80
繰延税金負債		4,159	—
再評価に係る繰延税金負債	※7	2,420	2,400
支払承諾		8,558	9,902
負債の部合計		3,543,509	3,825,367
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		5,972	6,249
利益剰余金		89,201	93,780
自己株式		△1,155	△1,122
株主資本合計		111,984	116,872
その他有価証券評価差額金		21,441	1,316
繰延ヘッジ損益		△24	6
土地再評価差額金	※7	5,458	5,451
退職給付に係る調整累計額		1	△68
その他の包括利益累計額合計		26,876	6,705
非支配株主持分		—	6,364
純資産の部合計		138,860	129,942
負債及び純資産の部合計		3,682,370	3,955,310

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月 30 日)
		金 額	金 額
経常収益		20,481	25,653
資金運用収益		11,465	15,728
(うち貸出金利息)		7,910	10,244
(うち有価証券利息配当金)		3,162	4,714
役務取引等収益		3,886	4,405
その他業務収益		3,941	4,619
その他経常収益	※1	1,188	899
経常費用		18,842	22,711
資金調達費用		22	414
(うち預金利息)		85	162
役務取引等費用		1,204	1,576
その他業務費用		4,387	5,809
営業経費	※2	11,519	13,540
その他経常費用	※3	1,707	1,370
経常利益		1,639	2,941
特別利益		24	0
固定資産処分益		24	0
特別損失		97	25
固定資産処分損		36	11
減損損失	※4	61	14
税金等調整前中間純利益		1,565	2,917
法人税、住民税及び事業税		826	897
法人税等調整額		81	59
法人税等合計		908	956
中間純利益		657	1,960
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)		—	△9
親会社株主に帰属する中間純利益		657	1,970

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月 30 日)
		金 額	金 額
中間純利益		657	1,960
その他の包括利益		2,734	△11,470
その他有価証券評価差額金		2,732	△11,491
繰延ヘッジ損益		2	10
退職給付に係る調整額		△0	10
中間包括利益		3,392	△9,509
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		3,392	△9,140
非支配株主に係る中間包括利益		—	△369

決算情報（連結）

●中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	5,972	89,132	△617	112,452	18,709	△27	5,471	1	24,155	—	136,607
当中間期変動額												
剰余金の配当			△601		△601							△601
土地再評価差額金の取崩			13		13							13
親会社株主に帰属する中間純利益			657		657							657
自己株式の取得				△653	△653							△653
自己株式の処分				115	115							115
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						2,732	2	△13	△0	2,721	—	2,721
当中間期変動額合計	—	—	69	△537	△468	2,732	2	△13	△0	2,721	—	2,252
当中間期末残高	17,965	5,972	89,201	△1,155	111,984	21,441	△24	5,458	1	26,876	—	138,860

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	5,972	92,386	△1,156	115,167	12,446	△4	5,465	△78	17,829	7,622	140,620
当中間期変動額												
剰余金の配当			△590		△590							△590
土地再評価差額金の取崩			14		14							14
親会社株主に帰属する中間純利益			1,970		1,970							1,970
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		△0		34	34							34
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—						50	50
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		277			277							277
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△11,130	10	△14	9	△11,124	△1,308	△12,432
当中間期変動額合計	—	277	1,393	33	1,705	△11,130	10	△14	9	△11,124	△1,258	△10,677
当中間期末残高	17,965	6,249	93,780	△1,122	116,872	1,316	6	5,451	△68	6,705	6,364	129,942

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,565	2,917
減価償却費		713	728
減損損失		61	14
貸倒引当金の増減 (△)		45	△1,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2	△37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△32	△124
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		15	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△14	△28
偶発損失引当金の増減 (△)		△15	35
耐震対応損失引当金の増減額 (△は減少)		△40	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		8	13
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)		△70	—
資金運用収益		△11,465	△15,728
資金調達費用		22	414
有価証券関係損益 (△)		661	1,422
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△23	△24
為替差損益 (△は益)		△841	△7,602
固定資産処分損益 (△は益)		11	10
貸出金の純増 (△) 減		△12,115	△27,274
預金の純増減 (△)		113,638	40,069
譲渡性預金の純増減 (△)		△40,669	△13,753
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		101,081	△229,653
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△6	△31
コールローン等の純増 (△) 減		28	—
コールマネー等の純増減 (△)		△9,722	△26,138
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		72	245
商品有価証券の純増 (△) 減		21	36
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△963	△1,114
外国為替 (負債) の純増減 (△)		124	△17
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		26	△247
資金運用による収入		11,989	15,998
資金調達による支出		△32	△293
その他		4,195	△896
小計		158,269	△262,664
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△649	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,619	△262,806
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△52,373	△76,453
有価証券の売却による収入		36,034	67,266
有価証券の償還による収入		40,262	44,794
有形固定資産の取得による支出		△219	△406
無形固定資産の取得による支出		△127	△95
有形固定資産の売却による収入		79	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,656	35,214
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△601	△590
非支配株主への配当金の支払額		—	△93
自己株式の取得による支出		△653	△0
自己株式の売却による収入		115	34
リース債務の返済による支出		—	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,139	△1,247
現金及び現金同等物に係る換算差額		△10	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		180,125	△228,839
現金及び現金同等物の期首残高		903,247	1,199,210
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	1,083,372	970,371

決算情報 (連結)

○注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 10社
会社名
株式会社福邦銀行
株式会社福井キャピタル&コンサルティング
福井信用保証サービス株式会社
株式会社福銀リース
株式会社福井カード
福井ネット株式会社
株式会社福井キャリアマネジメント
ふくいヒトモノデザイン株式会社
株式会社ふくいのデジタル
福邦カード株式会社
なお、ふくいヒトモノデザイン株式会社及び株式会社ふくいのデジタルは、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 - (2) 非連結子会社 1社
会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
 - (4) 持分法非適用の関連会社 1社
会社名
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 3 連結子会社の中間決算日に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 10社
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行及び銀行業務を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 2年～20年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～11年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行及び銀行業務を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,492百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。
- (12) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社は期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理（なお、一部の連結子会社は、発生した年度に全額を費用処理）
数理計算上の：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年（2020年）10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「その他業務費用」に計上しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年（2021年）6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（団体信用生命保険等の受取配当金に係る収益、費用の計上区分の変更）

当行においては、住宅ローン等の団体信用生命保険等の受取配当金は、「その他経常収益」に計上しておりましたが、株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として、表示方法を見直した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、前第3四半期連結会計期間より「役務取引等費用」に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」1,529百万円及び「役務取引等費用」1,545百万円は、「その他経常収益」1,188百万円及び「役務取引等費用」1,204百万円として表示しております。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託について）

当行は、2019年6月14日開催の報酬委員会決議に基づき、執行役に対する報酬制度の見直しを行い、株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、これに代わるものとして、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年（2015年）3月26日）に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当行株式を取得し、当行が各執行役に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各執行役に対して交付される、という株式報酬制度であります。また、本制度においては、2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する当行執行役に対して当行株式が交付されます。なお、執行役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として執行役の退任時であります。

② 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、324百万円、177千株であります。

（新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて）

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

決算情報（連結）

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額
出資金 348百万円
- ※ 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
1,001百万円
- ※ 3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 5,930百万円 |
| 危険債権額 | 27,469百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 150百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,564百万円 |
| 合計額 | 36,115百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年（2022年）3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 8,888百万円 |
|--|----------|
- ※ 5 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 338,918百万円 |
| 貸出金 | 429,824百万円 |
| その他資産 | 31百万円 |
| 計 | 768,775百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 3,450百万円 |
| 売現先勘定 | 1,368百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 9,770百万円 |
| 借入金 | 417,792百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| その他資産 | 25,322百万円 |
|-------|-----------|
- また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 保証金 | 291百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 5,113百万円 |
- ※ 6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けすることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 596,210百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 573,802百万円 |

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 7 土地の再評価に関する法律（平成10年（1998年）3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
|------------|------------|
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年（1998年）3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ※ 8 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 24,776百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|----------|
| | 4,067百万円 |
|--|----------|

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 144百万円 |
| 株式等売却益 | 542百万円 |
- ※ 2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 5,917百万円 |
|-------|----------|
- ※ 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 406百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 336百万円 |
| 株式等償却 | 252百万円 |
| 株式等売却損 | 226百万円 |
- ※ 4 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
福井県内	営業店舗 (13か所)	土地・建物	6
福井県内	遊休資産 (7か所)	土地・建物	4
福井県外	営業店舗 (1か所)	土地・建物	2
合計			14
			(うち土地 8)
			(うち建物 5)

上記資産グループについては、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、営業店舗に関しては営業店単位（複数店が地域で一体となり営業を行っている場合は当該地域単位）を基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、本部、事務センター、寮・社宅等については複数の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。

連結子会社については、営業店単位又は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に準じた方法に基づき算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,144	—	—	24,144	
合計	24,144	—	—	24,144	
自己株式					
普通株式	728	0	18	710	(注1,2,3)
合計	728	0	18	710	

(注) 1 自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首196千株、当中間連結会計期間末177千株)が含まれております。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り0千株であります。

3 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたもの0千株及び役員向け株式交付信託に基づく執行役1名の退任に伴う給付18千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	590	25	2022年3月31日	2022年6月3日

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託に対する配当金4百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 11月11日 取締役会	普通株式	590	利益 剰余金	25	2022年 9月30日	2022年 12月2日

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託に対する配当金4百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	971,412百万円
その他の預け金	△1,040百万円
現金及び現金同等物	970,371百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

3 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金及び売現先勘定は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しいものについても、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 商品有価証券 売買目的有価証券	362	362	—
(2) 有価証券 その他有価証券(*3)	697,194	697,194	—
(3) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,165,386 △17,599		
	2,147,786	2,163,793	16,006
資産計	2,845,343	2,861,350	16,006
(1) 預金及び譲渡性預金	3,346,054	3,346,120	66
(2) 借入金	418,217	418,217	—
負債計	3,764,271	3,764,338	66
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(898)	(898)	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(1,897)	(1,897)	—
デリバティブ取引計	(2,795)	(2,795)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	2,268
組合出資金(*3)	8,730

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年(2020年)3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

決算情報（連結）

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	332	29	—	362
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券				
国債・地方債等	108,652	101,152	—	209,805
社債	—	198,983	4,157	203,141
株式	34,336	—	—	34,336
その他	59,168	182,210	604	241,982
資産計	202,490	482,376	4,761	689,628
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(2,795)	—	(2,795)
デリバティブ取引計	—	(2,795)	—	(2,795)

(※1) 有価証券には「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日)第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24－9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は7,928百万円であります。

第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表
(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(注)					
7,248	—	119	560	—	—	7,928	—

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) その他資産・その他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,163,793	2,163,793
資産計	—	—	2,163,793	2,163,793
預金及び譲渡性預金	—	3,346,120	—	3,346,120
借入金	—	418,217	—	418,217
負債計	—	3,764,338	—	3,764,338

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産
有価証券

上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものであるため、レベル1の時価に分類しております。

自行保証付私募債については、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル3の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

上記以外の有価証券については、第三者から入手した評価額をもって時価としております。第三者から入手した評価額をもって時価としている有価証券のうち、活発な市場における同一の資産又は負債に関する相場価格であり、調整されていないものについてはレベル1、重要な観察できないインプットを用いているものについてはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、簿価から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル3の時価に分類しております。

負 債
預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)の借入金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
その他有価証券				
うち社債 (自行保証付私募債)	現在価値技法	倒産確率	0.0%—0.4%	0.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産の増減額
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	3,327	0	9	820	—	—	4,157	—
その他	608	—	△4	—	—	—	604	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループは主計部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って市場部門が時価を算定しております。算定された時価は、主計部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続きに関する適切性が確保されていることを確認しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。倒産確率の著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役務取引等収益	3,655
預金・貸出業務	1,130
為替業務	1,066
証券関連業務	357
代理業務	117
保険販売等業務	211
その他業務	772
顧客との契約から生じる経常収益	3,655
上記以外の経常収益	21,997
外部顧客に対する経常収益	25,653

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	5,273円47銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	百万円 129,942
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 6,364
うち非支配株主持分	百万円 6,364
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 123,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株 23,433

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数	177
----------------------------------	-----

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	84円13銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,970
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,970
普通株式の期中平均株式数	千株 23,415

(注) 1 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数	—	195

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

決算情報（連結）

（重要な後発事象）

（野村證券との金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する最終契約締結及び会社分割（簡易吸収分割）契約書の締結について）

当行と野村證券は、2022年7月8日に公表した金融商品仲介業務における包括的業務提携（以下、「本提携」という。）に関し、2022年11月11日に最終契約を締結いたしました。

本提携により、顧客口座の管理は野村證券が、勧誘・販売・アフターフォロー等は当行が担い、福井県内を中心としたお客さまの資産運用に関して、協働で様々な商品・サービスやコンサルティング機能等を提供してまいります。

また、野村證券との最終契約締結に関して、2022年11月11日開催の取締役会において、会社分割（吸収分割）により、当行の登録金融機関業務にかかる顧客の証券口座に関する権利義務（以下、「本事業」という。）を野村證券に承継させること（以下、「本会社分割」という。）について吸収分割契約の締結を決議いたしました。

本会社分割に伴って、野村證券が承継する当行の顧客口座及び野村證券福井支店の顧客口座のうち別途、当行と野村證券間で合意する顧客口座に関する金融商品仲介業務、並びに新規顧客の獲得及び当該新規顧客が野村證券に開設した金融商品仲介口座に関する金融商品仲介業務を当行が受託することを予定しております。

① 本会社分割の目的

2022年11月11日に最終契約を締結した本提携は、野村證券と協働で顧客本位の業務運営を進めながら、両者のビジョンや目指す姿の実現を目的とするものであり、本会社分割につきましては、本提携のスキームの一環として実施するものです。

② 本会社分割の方式

ア. 本会社分割の日程

取締役会決議日	2022年11月11日
吸収分割契約締結日	2022年11月11日
効力発生日	2023年11月13日（予定）

（注）本会社分割は、当行においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当し、野村證券においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、両社共に株主総会の承認手続きを経ずに行う予定であります。

イ. 本会社分割の方式

当行を分割会社とし、野村證券を承継会社とする簡易吸収分割であります。

ウ. 本会社分割に係る割当の内容

本会社分割に際して株式の割り当て、その他対価の交付は行いません。

エ. 本会社分割の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

オ. 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

カ. 承継会社が承継する権利義務

野村證券は、吸収分割契約書に基づき、本事業に係る一切の権利義務を承継いたします。なお、野村證券は、分割会社の固定負債及び簿外債務を一切承継しないものとします。

キ. 債務の履行見込み

本会社分割において野村證券が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

③ 分割する事業の内容

本会社分割により分割する事業は、「当行の登録金融機関業務に係る顧客の証券口座に関する権利義務」であります。

(セグメント情報等)

○セグメント情報

当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

○関連情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,411	4,549	3,612	3,907	20,481

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 2021年度第3四半期に表示方法の変更を行い、計数の組替えを行っております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,903	5,807	3,888	5,052	25,653

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

決算情報（単体）

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間貸借対照表

（単位：百万円）

		前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		1,083,696	923,271
商品有価証券		460	362
金銭の信託		6,525	6,827
有価証券	※1、2 3、5 7	707,038	646,332
貸出金	※3、4 5、6	1,812,995	1,838,569
外国為替	※3、4	8,497	9,209
その他資産	※3、5	29,046	34,251
有形固定資産		29,466	28,635
無形固定資産		296	215
繰延税金資産		—	5,332
支払承諾見返	※3	8,558	9,722
貸倒引当金		△13,121	△12,491
資産の部合計		3,673,460	3,490,239

（単位：百万円）

		前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(負債の部)			
預金	※5	2,788,191	2,853,484
譲渡性預金		68,173	62,886
売現先勘定	※5	62,224	1,368
債券貸借取引受入担保金	※5	8,746	9,770
借入金	※5	576,976	413,792
外国為替		223	71
その他負債		18,247	20,035
未払法人税等		502	339
リース債務		23	13
その他の負債		17,720	19,682
賞与引当金		197	156
役員賞与引当金		5	5
退職給付引当金		5,342	5,251
役員株式給付引当金		182	181
睡眠預金払戻損失引当金		214	175
偶発損失引当金		167	207
耐震対応損失引当金		272	—
ポイント引当金		16	16
繰延税金負債		3,909	—
再評価に係る繰延税金負債		2,420	2,400
支払承諾		8,558	9,722
負債の部合計		3,544,069	3,379,526
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,657	2,657
資本準備金		2,614	2,614
その他資本剰余金		43	43
利益剰余金		83,054	83,872
利益準備金		17,965	17,965
その他利益剰余金		65,088	65,907
圧縮積立金		392	381
別途積立金		62,930	62,930
繰越利益剰余金		1,765	2,595
自己株式		△1,155	△1,122
株主資本合計		102,522	103,373
その他有価証券評価差額金		21,435	1,881
繰延ヘッジ損益		△24	6
土地再評価差額金		5,458	5,451
評価・換算差額等合計		26,868	7,339
純資産の部合計		129,390	110,712
負債及び純資産の部合計		3,673,460	3,490,239

●中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月 30 日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月 30 日)
		金 額	金 額
経常収益		16,158	17,960
資金運用収益		11,232	13,188
(うち貸出金利息)		7,930	8,170
(うち有価証券利息配当金)		3,160	4,500
役務取引等収益		3,150	3,043
その他業務収益		602	882
その他経常収益	※1	1,173	846
経常費用		14,883	15,226
資金調達費用		21	392
(うち預金利息)		85	146
役務取引等費用		1,544	1,503
その他業務費用		1,104	2,104
営業経費	※2	10,693	10,135
その他経常費用	※3	1,519	1,089
経常利益		1,275	2,734
特別利益		24	0
特別損失		96	17
税引前中間純利益		1,202	2,717
法人税、住民税及び事業税		670	752
法人税等調整額		93	25
法人税等合計		763	778
中間純利益		439	1,939

決算情報 (単体)

●中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	398	61,930	2,909	83,203	△617	103,209
当中間期変動額											
剰余金の配当								△601	△601		△601
圧縮積立金の取崩						△5		5	－		－
別途積立金の積立							1,000	△1,000	－		－
土地再評価差額金の取崩								13	13		13
中間純利益								439	439		439
自己株式の取得										△653	△653
自己株式の処分										115	115
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△5	1,000	△1,143	△148	△537	△686
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	392	62,930	1,765	83,054	△1,155	102,522

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,693	△27	5,471	24,138	127,347
当中間期変動額					
剰余金の配当					△601
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					13
中間純利益					439
自己株式の取得					△653
自己株式の処分					115
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,741	2	△13	2,730	2,730
当中間期変動額合計	2,741	2	△13	2,730	2,043
当中間期末残高	21,435	△24	5,458	26,868	129,390

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	387	62,930	1,226	82,509	△1,156	101,976
当中間期変動額											
剰余金の配当								△590	△590		△590
圧縮積立金の取崩						△5		5	—		—
別途積立金の積立											—
土地再評価差額金の取崩								14	14		14
中間純利益								1,939	1,939		1,939
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△0	△0						34	34
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△5	—	1,369	1,363	33	1,396
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	381	62,930	2,595	83,872	△1,122	103,373

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,623	△4	5,465	18,084	120,061
当中間期変動額					
剰余金の配当					△590
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					14
中間純利益					1,939
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					34
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△10,741	10	△14	△10,745	△10,745
当中間期変動額合計	△10,741	10	△14	△10,745	△9,348
当中間期末残高	1,881	6	5,451	7,339	110,712

決算情報 (単体)

○注記事項

(重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,313百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理
- (5) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (8) ポイント引当金
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 6 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- 7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 8 ヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年（2020年）10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 9 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。
- 10 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(団体信用生命保険等の受取配当金に係る収益、費用の計上区分の変更)

当行においては、住宅ローン等の団体信用生命保険等の受取配当金は、「その他経常収益」に計上していましたが、株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として、表示方法を見直した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、前第3四半期会計期間より「役務取引等費用」に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書に表示しております「その他経常収益」1,514百万円及び「役務取引等費用」1,885百万円は、「その他経常収益」1,173百万円及び「役務取引等費用」1,544百万円として表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて)

中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,863百万円
出資金	313百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれていますが、その金額は次のとおりであります。

1,001百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,524百万円
危険債権額	18,164百万円
三月以上延滞債権額	150百万円
貸出条件緩和債権額	324百万円
合計額	22,164百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に從った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年(2022年)3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,408百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	321,238百万円
貸出金	429,824百万円
その他資産	31百万円
計	751,094百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,036百万円
売現先勘定	1,368百万円
債券貸借取引受入担保金	9,770百万円
借入金	413,792百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

22,303百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	189百万円
金融商品等差入担保金	5,113百万円

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 532,295百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 513,804百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

4,067百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	133百万円
株式等売却益	525百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	474百万円
無形固定資産	39百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	406百万円
貸倒引当金繰入額	176百万円
株式等償却	252百万円
株式等売却損	158百万円

決算情報 (単体)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	6,863
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

(野村證券との金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する最終契約締結及び会社分割（簡易吸収分割）契約書の締結について)

中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

収支の内訳・諸比率等

●国内・国際業務部門別粗利益（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
資金運用収益	10,303	12,274	932	917	3 11,232	3 13,188
資金調達費用	68	59	△43	336	3 21	3 392
金銭の信託見合費用	0	0	—	—	0	0
資金運用収支	10,234	12,214	976	580	11,211	12,795
役務取引等収益	3,113	3,002	36	40	3,150	3,043
役務取引等費用	1,508	1,480	35	22	1,503	1,503
役務取引等収支	1,605	1,521	0	17	1,605	1,539
その他業務収益	131	519	471	363	602	882
その他業務費用	708	783	395	1,321	1,104	2,104
その他業務収支	△577	△263	76	△958	△501	△1,222
業務粗利益	11,262	13,472	1,053	△360	12,315	13,112
業務粗利益率	0.82%	0.79%	1.11%	△0.16%	0.86%	0.77%

（注）1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等（単体）

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	1,711	3,187
実質業務純益	1,626	2,995
コア業務純益	2,124	4,536
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,900	2,989

損益の状況

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）

（単位：百万円）

種 類		2021年9月期			2022年9月期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(78,758) 2,651,493	(3) 10,303	% 0.77	(75,964) 3,320,059	(3) 12,274	% 0.73
	うち貸出金	1,809,260	7,885	0.86	1,832,868	8,046	0.87
	うち商品有価証券	496	1	0.59	403	1	0.52
	うち有価証券	517,585	2,282	0.87	556,993	3,742	1.34
	うちコールローン	15,109	8	0.10	11,628	16	0.27
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	229,428	121	0.10	841,285	463	0.10
	資金調達勘定	3,321,520	68	0.00	3,502,027	59	0.00
	うち預金	2,721,705	59	0.00	2,844,349	51	0.00
	うち譲渡性預金	123,100	9	0.01	62,468	8	0.02
	うちコールマネー	81	0	0.00	81	0	0.00
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	483,131	—	—	601,927	—	—	
国際業務部門	資金運用勘定	188,571	932	0.98	116,277	917	1.57
	うち貸出金	10,435	44	0.85	11,525	123	2.14
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	166,743	876	1.04	93,706	756	1.61
	うちコールローン	161	0	0.22	244	2	1.82
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	188	1	2.05	74	△0	△0.61
	資金調達勘定	(78,758) 188,995	(3) △43	% △0.04	(75,964) 116,448	(3) 336	% 0.57
	うち預金	26,656	25	0.19	21,302	95	0.89
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	559	1	0.37	—	—	—
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	69,331	△121	△0.34	3,996	△3,269	△0.16
	うち債券貸借取引受入担保金	8,594	13	0.31	9,713	89,395	1.83
うち借入金	4,398	4	0.20	5,265	43	1.65	

- （注）1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期714,550百万円、2022年9月期225,464百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高（2021年9月期6,500百万円、2022年9月期6,800百万円）及び利息（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）をそれぞれ控除しております。
国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期57百万円、2022年9月期45百万円）を控除して表示しております。
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●利回・利鞘（単体）

（単位：％）

項 目	区 分	2021年9月期	2022年9月期
資金運用利回り	国内業務部門	0.77	0.73
	国際業務部門	0.98	1.57
	合 計	0.81	0.78
資金調達原価	国内業務部門	0.63	0.56
	国際業務部門	0.16	0.93
	合 計	0.62	0.59
総資金利鞘	国内業務部門	0.14	0.17
	国際業務部門	0.82	0.64
	合 計	0.19	0.19

●受取・支払利息の分析（単体）

（単位：百万円）

種 類		2021年9月期			2022年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	901	△2,291	△1,390	2,581	△609	1,971
	うち貸出金	172	△294	△122	101	59	161
	うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	うち有価証券	252	△1,591	△1,338	171	1,288	1,460
	うちコールローン	1	4	5	△1	9	8
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	53	12	65	306	35	342
	支払利息	0	△21	△21	3	△12	△8
	うち預金	0	△18	△18	2	△11	△8
	うち譲渡性預金	△1	△1	△2	△3	1	△1
	うちコールマネー	△0	△0	△0	—	—	—
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	
国際業務部門	受取利息	△92	△112	△205	△355	339	△15
	うち貸出金	13	△27	△13	4	74	79
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	△101	△77	△178	△380	260	△120
	うちコールローン	0	—	0	0	1	2
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△0	0	△0	△1	△0	△2
	支払利息	△7	△146	△154	14	365	380
	うち預金	△2	△32	△34	△5	74	69
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	△17	△0	△17	△1	—	△1
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	1	△46	△45	111	6	118
	うち債券貸借取引受入担保金	2	△24	△21	1	73	75
うち借入金	0	△18	△17	0	38	39	

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引の状況（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
役務取引等収益	3,113	3,002	36	40	3,150	3,043
うち預金・貸出業務	1,417	1,441	0	—	1,417	1,441
うち為替業務	1,066	912	34	38	1,100	950
うち証券関連業務	330	324	—	—	330	324
うち代理業務	114	112	—	—	114	112
うち保証業務	18	23	1	2	20	25
うち保険販売業務	149	171	—	—	149	171
役務取引等費用	1,849	1,480	35	22	1,885	1,503
うち為替業務	255	181	1	2	257	184

損益の状況

●営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	4,527	4,433
退職給付費用	191	207
福利厚生費	222	23
減価償却費	694	514
土地建物機械賃借料	239	244
宮繕費	50	51
消耗品費	101	117
給水光熱費	89	98
旅費	11	19
通信費	376	397
広告宣伝費	105	103
租税公課	713	606
その他	3,368	3,315
合 計	10,693	10,135

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

●利益率（単体）

（単位：％）

種 類	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.07	0.14
純資産経常利益率	1.98	4.72
総資産中間純利益率	0.02	0.10
純資産中間純利益率	0.68	3.35

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産勘定} + \text{期末純資産勘定}) \div 2} \times 100$

営業の状況

預金業務

●預金・譲渡性預金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2021年9月期	2022年9月期
預金	流動性預金	1,869,162 (65.4)	1,914,397 (65.6)
	うち有利息預金	1,363,923 (47.8)	1,448,771 (49.7)
	定期性預金	882,164 (30.9)	882,660 (30.3)
	うち固定金利定期預金	873,908 (30.6)	880,081 (30.2)
	うち変動金利定期預金	1,037 (0.0)	977 (0.0)
	その他	9,378 (0.3)	34,352 (1.2)
	小 計	2,760,706 (96.6)	2,831,411 (97.1)
国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	— (—)	— (—)
	定期性預金	— (—)	— (—)
	その他	27,485 (1.0)	22,072 (0.8)
	小 計	27,485 (1.0)	22,072 (0.8)
譲渡性預金		68,173 (2.4)	62,886 (2.1)
国内業務部門		68,173 (2.4)	62,886 (2.1)
国際業務部門		— (—)	— (—)
預金・譲渡性預金総合計		2,856,364(100.0)	2,916,370(100.0)
国内業務部門		2,828,879 (99.0)	2,894,297 (99.2)
国際業務部門		27,485 (1.0)	22,072 (0.8)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. ()内は、構成比を表しております。

●預金・譲渡性預金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2021年9月期	2022年9月期
預金	流動性預金	1,826,204 (63.6)	1,941,893 (66.3)
	うち有利息預金	1,364,202 (47.5)	1,444,715 (49.3)
	定期性預金	886,875 (30.9)	893,910 (30.6)
	うち固定金利定期預金	878,519 (30.6)	889,540 (30.4)
	うち変動金利定期預金	1,047 (0.0)	990 (0.0)
	その他	8,625 (0.3)	8,544 (0.3)
	小 計	2,721,705 (94.8)	2,844,349 (97.2)
国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	— (—)	— (—)
	定期性預金	— (—)	— (—)
	その他	26,656 (0.9)	21,302 (0.7)
	小 計	26,656 (0.9)	21,302 (0.7)
譲渡性預金		123,100 (4.3)	62,468 (2.1)
国内業務部門		123,100 (4.3)	62,468 (2.1)
国際業務部門		— (—)	— (—)
預金・譲渡性預金総合計		2,871,462(100.0)	2,928,119(100.0)
国内業務部門		2,844,806 (99.1)	2,906,817 (99.3)
国際業務部門		26,656 (0.9)	21,302 (0.7)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. ()内は、構成比を表しております。

●預金者別預金残高

(単位：百万円, %)

区 分	2021年9月期	2022年9月期
個人	1,786,326 (64.1)	1,857,278 (65.1)
一般法人	785,271 (28.1)	787,321 (27.6)
その他	216,594 (7.8)	208,883 (7.3)
合 計	2,788,191 (100.0)	2,853,484 (100.0)

- (注) 1. その他＝公金＋金融機関
2. ()内は、構成比を表しております。

●1店舗当たり預金残高

(単位：店, 百万円)

2021年9月期		2022年9月期	
店舗数	預金残高	店舗数	預金残高
91	31,388	91	32,048

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金残高

(単位：人, 百万円)

2021年9月期		2022年9月期	
従業員数	預金残高	従業員数	預金残高
1,380	2,069	1,340	2,176

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

営業の状況

融資業務

●貸出金残高（期末残高）

（単位：百万円，％）

科 目	2021年9月期	2022年9月期
国内業務部門		
割引手形	2,839 (0.1)	3,483 (0.2)
手形貸付	28,315 (1.6)	29,089 (1.6)
証書貸付	1,575,724 (86.9)	1,584,579 (86.2)
当座貸越	195,503 (10.8)	208,865 (11.3)
小 計	1,802,383 (99.4)	1,826,018 (99.3)
国際業務部門		
手形貸付	167 (0.0)	982 (0.1)
証書貸付	10,443 (0.6)	11,568 (0.6)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	10,611 (0.6)	12,550 (0.7)
合 計	1,812,995(100.0)	1,838,569(100.0)

（注）（ ）内は、構成比を表しております。

●貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円，％）

科 目	2021年9月期	2022年9月期
国内業務部門		
割引手形	2,990 (0.2)	3,561 (0.2)
手形貸付	29,016 (1.6)	28,578 (1.6)
証書貸付	1,578,504 (86.7)	1,587,001 (86.0)
当座貸越	198,748 (10.9)	213,726 (11.6)
小 計	1,809,260 (99.4)	1,832,868 (99.4)
国際業務部門		
手形貸付	467 (0.1)	862 (0.0)
証書貸付	9,968 (0.5)	10,663 (0.6)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	10,435 (0.6)	11,525 (0.6)
合 計	1,819,695(100.0)	1,844,393(100.0)

（注）1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 2. （ ）内は、構成比を表しております。

●貸出金使途別内訳

（単位：百万円，％）

区 分	2021年9月期	2022年9月期
設備資金	771,359 (42.5)	825,458 (44.9)
運転資金	1,041,635 (57.5)	1,013,110 (55.1)
合 計	1,812,995(100.0)	1,838,569(100.0)

（注）（ ）内は、構成比を表しております。

●貸出金業種別内訳

（単位：百万円，％）

業 種 別	2021年9月期	2022年9月期
国内業務部門	1,802,383 (99.4)	1,826,018 (99.3)
製造業	193,497 (10.7)	192,535 (10.5)
農業、林業	1,326 (0.1)	1,153 (0.0)
漁業	105 (0.0)	125 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,249 (0.1)	1,220 (0.1)
建設業	54,270 (3.0)	56,349 (3.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	38,425 (2.1)	46,402 (2.5)
情報通信業	9,413 (0.5)	8,790 (0.5)
運輸業、郵便業	42,500 (2.3)	38,300 (2.1)
卸売業、小売業	161,919 (8.9)	169,510 (9.2)
金融業、保険業	120,443 (6.6)	119,585 (6.5)
不動産業、物品賃貸業	200,672 (11.1)	206,413 (11.2)
その他サービス業	117,337 (6.5)	123,169 (6.7)
地方公共団体	270,145 (14.9)	246,501 (13.4)
その他	591,076 (32.6)	615,960 (33.5)
国際業務部門	10,611 (0.6)	12,550 (0.7)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	10,611 (0.6)	12,550 (0.7)
合 計	1,812,995(100.0)	1,838,569(100.0)

（注）（ ）内は、構成比を表しております。

●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	貸 出 金		支払承諾見返	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
有価証券	1,143	807	10	—
債権	4,809	4,502	157	164
商品	—	—	—	—
不動産	61,032	65,841	720	1,198
その他	550	541	30	30
小 計	67,535	71,693	917	1,392
保証	661,400	680,469	0	0
信用	1,084,059	1,086,406	7,640	8,329
合 計	1,812,995	1,838,569	8,558	9,722

●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円，%)

項 目	2021年9月期	2022年9月期
貸出金残高	1,161,039	1,213,618
総貸出に占める割合	64.03	66.00

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期	2022年9月期
消費者ローン残高	582,324	608,015
（うち住宅ローン残高）	554,257	579,998
（うちその他ローン残高）	28,066	28,016

●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店、百万円)

2021年9月期		2022年9月期	
店舗数	貸出金残高	店舗数	貸出金残高
91	19,923	91	20,204

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人、百万円)

2021年9月期		2022年9月期	
従業員数	貸出金残高	従業員数	貸出金残高
1,380	1,313	1,340	1,372

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●預貸率

(単位：%)

区 分	2021年9月期		2022年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	61.92	61.81	61.26	61.24
国際業務部門	38.60	39.14	56.85	54.10
合計	61.70	61.60	61.22	61.19

(注) 預貸率＝貸出金÷(預金＋譲渡性預金)×100

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却	245	406

営業の状況

●リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末比
破産更正債権及びこれらに準ずる債権額	3,726	3,524	△201
危険債権額	20,971	18,164	△2,807
三月以上延滞債権額	612	150	△462
貸出条件緩和債権額	332	324	△8
リスク管理債権合計	25,643	22,164	△3,479
総与信残高（末残）	1,826,381	1,856,034	29,653
貸出金残高比			
破産更正債権及びこれらに準ずる債権額	0.20%	0.18%	△0.01%
危険債権額	1.14%	0.97%	△0.16%
三月以上延滞債権額	0.03%	0.00%	△0.02%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.01%	△0.00%
合計	1.40%	1.19%	△0.20%

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末比
破産更正債権及びこれらに準ずる債権額	4,407	4,304	△102
危険債権額	21,207	18,353	△2,853
三月以上延滞債権額	612	150	△462
貸出条件緩和債権額	332	324	△8
リスク管理債権合計	26,560	23,133	△3,426
総与信残高（末残）	1,846,890	1,878,592	31,702
貸出金残高比			
破産更正債権及びこれらに準ずる債権額	0.23%	0.22%	△0.00%
危険債権額	1.14%	0.97%	△0.17%
三月以上延滞債権額	0.03%	0.00%	△0.02%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.01%	△0.00%
合計	1.43%	1.23%	△0.20%

- (注) 1. 銀行貸出債権、連結子会社保証債務重複分調整後の連結ベースで表示しております。
2. リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
3. 破産更正債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
5. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年(2020年)1月24日内閣府令第3号)が令和4年(2022年)3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

●貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,819	153	8,711	1,892
個別貸倒引当金	6,302	675	3,780	△2,522
貸倒引当金	13,121	828	12,491	△630

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,508	148	10,042	3,533
個別貸倒引当金	8,058	641	7,839	△218
貸倒引当金	14,566	790	17,881	3,315

●金融再生法開示債権（単体）

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,726	3,524	△201
危険債権	20,971	18,164	△2,807
要管理債権	945	474	△470
金融再生法開示債権合計	25,643	22,164	△3,479
総与信残高（末残）	1,826,381	1,856,034	29,653
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.20%	0.18%	△0.02%
危険債権	1.14%	0.97%	△0.17%
要管理債権	0.05%	0.02%	△0.03%
総与信残高比合計	1.40%	1.19%	△0.21%

金融機能再生緊急措置法に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
- (2) 危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
- (3) 要管理債権とは要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

●金融再生法開示債権の保全状況（単体）

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末比
保全額	22,103	18,959	△3,143
貸倒引当金	6,444	3,856	△2,588
担保保証等	15,658	15,103	△555
保全率（保全額/開示債権額）	86.19%	85.54%	△0.65%

有価証券・証券業務

●保有有価証券残高（期末残高）（単位：百万円，％）

区 分		2021年9月期	2022年9月期
国内業務部門	国債	74,281 (10.5)	101,222 (15.6)
	地方債	99,540 (14.1)	98,768 (15.3)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	184,530 (26.1)	178,990 (27.7)
	株式	40,969 (5.8)	40,036 (6.2)
	その他	152,348 (21.5)	139,055 (21.5)
	小 計	551,670 (78.0)	558,072 (86.3)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	155,367 (22.0)	88,259 (13.7)
	うち外国債券	155,367 (22.0)	88,258 (13.7)
	うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)
小 計		155,367 (22.0)	88,259 (13.7)
合 計		707,038(100.0)	646,332(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●保有有価証券残高（平均残高）（単位：百万円，％）

区 分		2021年9月期	2022年9月期
国内業務部門	国債	74,441 (10.9)	104,413 (16.1)
	地方債	95,431 (14.0)	97,558 (15.0)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	188,474 (27.5)	182,360 (28.0)
	株式	20,151 (2.9)	23,431 (3.6)
	その他	139,086 (20.3)	149,231 (22.9)
	小 計	517,585 (75.6)	556,993 (85.6)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	166,743 (24.4)	93,706 (14.4)
	うち外国債券	166,742 (24.4)	93,706 (14.4)
	うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)
小 計		166,743 (24.4)	93,706 (14.4)
合 計		684,328(100.0)	650,700(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比を表しております。

●国債等公共債および投資信託窓口販売実績（単位：百万円）

区 分	2021年9月期	2022年9月期
国債	2,465	3,162
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合 計	2,465	3,162
投資信託	8,499	8,702

(注) 国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

●商品有価証券売買高（単位：百万円）

区 分	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	36	20
商品地方債	5	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	41	20

(注) 商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

●商品有価証券平均残高（単位：百万円）

区 分	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	448	374
商品地方債	47	29
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	496	403

●預証率（単位：％）

区 分	2021年9月期		2022年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	19.50	18.19	19.28	19.16
国際業務部門	565.27	625.52	399.85	439.88
合 計	24.75	23.83	22.16	22.22

(注) 預証率＝有価証券÷（預金＋譲渡性預金）×100

国際業務・内国為替業務

●外国為替取扱高（単位：百万米ドル）

区 分		2021年9月期	2022年9月期
仕向為替	売渡為替	449	466
	買入為替	286	261
被仕向為替	支払為替	241	267
	取立為替	7	7
合 計		985	1,002

●内国為替取扱実績（単位：千円，百万円）

区 分		2021年9月期		2022年9月期	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	4,333	3,845,960	4,385	3,848,908
	各地より受けた分	4,794	3,795,573	4,874	3,829,113
代金取立	各地へ向けた分	46	32,428	40	26,219
	各地より受けた分	137	95,341	123	80,445

営業の状況

ALM（資産負債総合管理）

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合 計
定期預金	2021年9月30日	273,732	176,784	331,348	39,606	41,569	11,910	874,951
	2022年9月30日	269,683	182,684	334,913	45,181	35,056	13,545	881,064
うち固定金利 定期預金	2021年9月30日	273,644	176,732	331,244	39,471	40,905	11,910	873,908
	2022年9月30日	269,647	182,660	334,839	44,557	34,831	13,545	880,081
うち変動金利 定期預金	2021年9月30日	82	51	104	134	663	—	1,037
	2022年9月30日	30	24	73	623	225	—	977
その他	2021年9月30日	5	—	—	—	—	—	5
	2022年9月30日	5	—	—	—	—	—	5

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	2021年9月30日	490,323	351,106	234,539	144,115	575,072	17,838	1,812,995
	2022年9月30日	499,106	342,732	229,451	142,076	608,337	16,865	1,838,569
うち変動金利	2021年9月30日	309,200	91,738	38,007	21,584	63,469	17,838	541,839
	2022年9月30日	324,234	85,871	42,696	23,604	65,483	16,865	558,757
うち固定金利	2021年9月30日	181,123	259,367	196,531	122,530	511,602	—	1,271,155
	2022年9月30日	174,872	256,860	186,754	118,471	542,853	—	1,279,812

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	2021年9月30日	10,050	1,009	—	—	25,643	37,577	—	74,281
	2022年9月30日	1,001	0	30,986	0	34,055	35,178	—	101,222
地方債	2021年9月30日	8,791	10,744	2,754	3,261	62,734	11,253	—	99,540
	2022年9月30日	5,488	6,460	2,684	39,074	35,436	9,623	—	98,768
短期社債	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2021年9月30日	16,956	52,648	43,705	12,135	6,110	52,973	—	184,530
	2022年9月30日	21,227	55,064	39,260	5,951	4,906	52,578	—	178,990
株式	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	40,969	40,969
	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	40,036	40,036
その他の証券	2021年9月30日	21,024	51,948	75,940	27,748	79,806	2,989	48,258	307,716
	2022年9月30日	23,464	43,771	57,552	11,128	44,629	2,946	43,820	227,314
うち外国債券	2021年9月30日	20,627	42,794	38,116	22,569	31,259	—	—	155,367
	2022年9月30日	21,938	40,878	17,737	2,065	5,637	—	—	88,258
うち外国株式	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0
	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券等の関係

●有価証券関係

1.満期保有目的の債券

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月期	2022年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		1,039	6,863
関連法人等株式		—	—

3.その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月期			2022年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,152	11,467	21,685	27,987	10,390	17,596
	債券	255,772	253,231	2,540	103,366	102,488	877
	国債	51,890	50,425	1,464	40,906	40,221	685
	地方債	63,705	63,299	405	12,855	12,843	12
	社債	140,176	139,506	670	49,604	49,423	180
	その他	199,289	189,503	9,785	46,489	43,337	3,152
	うち外国証券	107,725	104,939	2,785	24,595	24,412	182
	小計	488,214	454,202	34,011	177,842	156,216	21,626
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,352	4,809	△456	3,219	3,700	△481
	債券	102,580	103,082	△502	275,614	280,810	△5,195
	国債	22,391	22,623	△231	60,315	62,709	△2,394
	地方債	35,835	35,944	△109	85,913	87,414	△1,501
	社債	44,353	44,514	△161	129,386	130,685	△1,299
	その他	104,967	107,694	△2,726	175,599	189,267	△13,667
	うち外国証券	47,642	48,466	△823	63,663	66,280	△2,616
	小計	211,900	215,586	△3,686	454,434	473,778	△19,344
合 計		700,114	669,789	30,325	632,276	629,995	2,281

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月期	2022年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		2,425	1,967
組合出資金		3,457	5,223

当中間会計期間において、償却を実施した銘柄はございません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、1,546百万円（株式1,097百万円、社債184百万円、その他264百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、251百万円（株式251百万円）であります。

当該減損処理にあたっては、中間決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

営業の状況

●金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月期					2022年9月期				
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		6,525	6,525	—	—	—	6,827	6,827	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期				2022年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	11,422	—	△118	△118	31,060	272	△1,309	△1,309
	買建	4,517	—	86	86	8,240	—	411	411
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	42,571	30,176	△1,144	936	22,551	17,800	△562	△23
	買建	42,571	30,176	1,144	△572	22,551	17,800	562	125
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△32	331	—	—	△898	△796

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

●株式関連取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

●商品関連取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

営業の状況

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年9月期			2022年9月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	11,192	6,715	95	8,688	—	△1,897
合 計		—	—	—	95	—	—	△1,897

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

●株式関連取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

株式の状況

●所有者別内訳

(2022年9月30日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	28	30	730	64	—	6,552	7,404	—
所有株式数（単元）	—	8,064,300	282,700	6,227,100	1,211,900	—	8,254,200	24,040,200	104,469
所有株式数の割合（%）	—	33.55	1.18	25.90	5.04	—	34.33	100.00	—

(注) 1. 自己株式533,211株は「個人その他」に5,332単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

●大株主一覧(上位10先)

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,081	8.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,386	5.87
福井銀行職員持株会	福井市順化1丁目1番1号	920	3.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	766	3.24
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	746	3.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	552	2.33
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	515	2.18
株式会社D S G 1	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目38番5号名駅D-1ビル8F	370	1.56
轟産業株式会社	福井市毛矢3丁目2番4号	340	1.44
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	265	1.12
計	—	7,945	33.65

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,081千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	746千株

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	111,398	116,287
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,937	24,215
うち、利益剰余金の額	89,201	93,780
うち、自己株式の額 (△)	1,155	1,122
うち、社外流出予定額 (△)	585	585
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1	△68
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1	△68
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	3,799
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,508	10,042
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,508	10,042
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,063	706
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	1,795
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	118,971	132,561
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	246	810
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	246	810
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	466
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	246	1,276
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	118,725	131,285

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期	2022年9月期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,325,540	1,606,050
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,828	1,850
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,828	1,850
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,313	68,638
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,376,854	1,674,688
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.62%	7.83%

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	101,936	102,787
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,623	20,623
うち、利益剰余金の額	83,054	83,872
うち、自己株式の額 (△)	1,155	1,122
うち、社外流出予定額 (△)	585	585
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,819	8,711
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,819	8,711
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,063	706
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	109,819	112,205
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	206	149
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	206	149
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	206	149
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	109,613	112,055
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,318,307	1,363,289
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,828	1,850
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,828	1,850
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	46,648	52,164
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,364,955	1,415,453
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.03%	7.91%

●その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2021年9月期	2022年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	209	44
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	23	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	11
9. 我が国の政府関係機関向け	309	360
10. 地方三公社向け	17	3
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	819	1,241
12. 法人等向け	22,709	25,954
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,956	17,863
14. 抵当権付住宅ローン	2,309	2,685
15. 不動産取得等事業向け	4,907	6,685
16. 三月以上延滞等	110	262
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	94	111
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	750	791
（うち出資等のエクスポージャー）	750	791
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,640	2,976
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	596	673
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	579	621
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,463	1,681
22. 証券化	124	361
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	124	361
23. 再証券化	—	—

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2021年9月期	2022年9月期
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,991	3,826
（うちルック・スルー方式）	2,947	3,765
（うちマンドート方式）	—	—
（うち蓋然性方式（250％））	44	61
（うち蓋然性方式（400％））	—	—
（うちフォールバック方式（1250％））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	73	74
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	52,046	63,254

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2021年9月期	2022年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	35	34
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	34	44
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	334	419
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	239	263
（うち借入金の保証）	114	121
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	115	22
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	23	11
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	119	114
カレント・エクスポージャー方式	119	114
派生商品取引	119	114
外為関連取引	96	85
金利関連取引	11	7
金関連取引	—	—
株式関連取引	3	6
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	6	10
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	0	4
一括清算ネットティング契約による与信相対額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	904	913

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法の額

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2021年9月期	2022年9月期
粗利益配分手法による	2,052	—
基礎的手法による	—	2,745

○連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
リスク・アセット等の額（A）	1,376,854	1,674,688
信用リスク・アセットの額	1,325,540	1,606,050
資産（オン・バランス）項目	1,301,159	1,581,365
オフ・バランス項目	22,602	22,838
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	1,734	1,780
中央清算機関関連エクスポージャー	44	65
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	51,313	68,638
連結総所要自己資本額（A）×4%	55,074	66,987

●信用リスクに関する事項

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

（単位：百万円）

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引	
国内計	3,760,196	1,897,852	376,627	8,856	2,828	4,096,926	2,283,341	431,570	6,363	6,418
国外計	213,575	2,611	136,251	953	—	101,872	3,545	77,903	1,674	3
地域別合計	3,973,772	1,900,463	512,879	9,809	2,828	4,198,799	2,286,886	509,474	8,037	6,422
製造業	311,582	226,475	73,006	574	213	343,661	261,388	69,751	507	348
農業、林業	1,570	1,509	—	—	—	1,747	1,677	—	—	52
漁業	156	143	—	—	11	235	230	—	—	10
鉱業、採石業、砂利採取業	3,245	1,289	—	—	—	4,387	2,099	99	—	44
建設業	71,935	60,892	9,598	0	155	94,858	84,965	8,607	0	596
電気・ガス・熱供給・水道業	54,537	44,231	8,802	—	—	55,037	43,800	9,202	—	—
情報通信業	18,377	11,056	4,502	—	—	18,324	11,109	4,504	—	9
運輸業、郵便業	60,814	47,480	10,411	—	45	58,247	47,466	6,859	—	5
卸売業、小売業	190,999	176,889	9,126	690	25	226,869	214,227	8,142	771	890
金融業、保険業	1,677,163	86,046	137,919	8,521	—	1,540,090	112,450	151,846	6,750	500
不動産業、物品賃貸業	206,849	200,937	4,933	—	366	308,348	300,420	5,258	—	256
その他サービス業	215,034	126,679	82,087	11	425	289,536	164,063	118,951	0	2,140
国・地方公共団体	452,703	271,294	172,492	—	—	401,535	281,469	112,080	—	—
その他	708,800	645,536	—	11	1,584	855,919	761,518	14,169	7	1,567
業種別合計	3,973,772	1,900,463	512,879	9,809	2,828	4,198,799	2,286,886	509,474	8,037	6,422
1年以下	575,855	338,537	152,816	5,984		556,537	440,588	92,981	5,040	
1年超3年以下	306,256	222,869	80,268	2,117		352,256	273,844	74,377	1,185	
3年超5年以下	270,428	208,432	57,067	906		343,696	245,768	85,301	821	
5年超7年以下	160,434	132,062	14,774	589		211,292	152,435	45,810	870	
7年超10年以下	275,266	181,846	93,208	211		322,309	245,436	74,585	120	
10年超	838,821	724,079	114,742	—		971,924	835,604	136,318	—	
期間の定めのないもの	1,546,707	92,635	—	—		1,440,782	93,208	100	—	
残存期間別合計	3,973,772	1,900,463	512,879	9,809		4,198,799	2,286,886	509,474	8,037	

（注）CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	6,601	6,508	△93	10,214	10,042	△172
個別貸倒引当金	7,919	8,058	138	9,179	7,839	△1,339
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	14,521	14,566	45	19,394	17,881	△1,512

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	7,919	8,058	138	9,179	7,839	△1,339
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,919	8,058	138	9,179	7,839	△1,339
製造業	722	749	26	1,234	1,374	139
農業、林業	55	52	△2	98	102	3
漁業	3	2	0	2	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	26	43	17
建設業	271	139	△131	455	425	△30
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	16	2	△13
情報通信業	7	7	0	23	16	△7
運輸業、郵便業	83	101	17	105	145	39
卸売業、小売業	4,144	4,248	104	3,452	1,879	△1,572
金融業、保険業	—	—	—	4	0	△3
不動産業、物品賃貸業	230	198	△32	370	407	36
その他サービス業	702	815	112	1,443	1,604	161
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,697	1,742	45	1,945	1,835	△109
業種別合計	7,919	8,058	138	9,179	7,839	△1,339

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年9月期	2022年9月期
製造業	26	21
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	150
電気・ガス・熱供給・水道業	—	16
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	8	0
卸売業、小売業	190	183
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	6	6
その他サービス業	12	27
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	245	406

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,894,074	82,216	1,714,574	184,160
10%	77,384	23,614	78,888	42,255
20%	195,837	—	220,032	36,481
35%	—	164,975	—	191,802
50%	317,721	174	289,397	6,307
75%	—	466,164	—	598,014
100%	62,601	542,271	54,622	688,164
150%	—	1,619	717	1,693
200%	—	—	—	—
250%	—	9,342	—	10,549
300%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,547,619	1,290,378	2,358,231	1,759,428

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2021年9月期	2022年9月期
現金及び自行預金	153,528	106,886
適格債券	—	—
適格金融資産担保	153,528	106,886
適格保証	10,360	9,406

(注)「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	1,338	1,008

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2021年9月期	2022年9月期
派生商品取引	9,735	8,115
外国為替関連取引及び金関連取引	7,029	5,568
金利関連取引	1,383	914
株式関連取引	490	626
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	832	1,006
クレジット・デリバティブ	73	—
長期決済期間取引	—	—
合 計	9,809	8,115

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

- 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	981	—	—	—
合 計	981	—	—	—

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●証券化エクスポージャーに関する事項

○連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
事業者向け貸出	4,158	12,443
合 計	4,158	12,443

- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	787	4	3,314	19
20%超50%以下	436	7	87	0
50%超100%以下	2,934	111	8,076	301
100%超1250%以下	—	—	965	39
合 計	4,158	124	12,443	361

- ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	97,089		89,963	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	4,210		6,223	
合 計	101,299	101,299	96,187	96,187

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	968	158
償却に伴う損益の額	1,546	252

○中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
評価損益の額	26,860	9,450

○中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算の適用に関する事項

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	146,557	174,241
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	447	610
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

●金利リスクに関する事項

○IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII		△EVE		△NII	
		2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期
1	上方パラレルシフト	2,201	8,922	609	1,106				
2	下方パラレルシフト	15,779	18,501	4,852	5,163				
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	15,779	18,501	4,852	5,163				
8	自己資本の額	ホ		ヘ					
		2022年9月期		2021年9月期					
		131,285		118,725					

(注) 連結子会社については銀行本体と比較して資産規模が小さいため、上記△EVE、△NIIの計測対象から除いております。

●自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2021年9月期	2022年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	209	44
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	23	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	11
9. 我が国の政府関係機関向け	309	303
10. 地方三公社向け	17	3
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	818	951
12. 法人等向け	22,873	23,129
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,664	14,597
14. 抵当権付住宅ローン	2,324	2,221
15. 不動産取得等事業向け	4,901	5,039
16. 三月以上延滞等	106	202
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	94	89
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	789	917
(うち出資等のエクスポージャー)	789	917
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	2,433	2,605
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外に係るエクスポージャー)	596	512
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	506	580
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,330	1,513
22. 証券化	124	361
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	124	361
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,991	3,073
(うちルック・スルー方式)	2,947	3,012
(うちマンドート方式)	—	—
(うち蓋然性方式 (250%))	44	61
(うち蓋然性方式 (400%))	—	—
(うちフォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	73	74
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	51,757	53,626

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2021年9月期	2022年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	35	27
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	34	44
5. N I F又はR U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	334	380
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	239	257
(うち有価証券の保証)	114	120
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	115	11
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	23	11
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	119	105
カレント・エクスポート方式	119	105
派生商品取引	119	105
外為関連取引	96	84
金利関連取引	11	7
金関連取引	—	—
株式関連取引	3	5
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	6	8
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	0	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポート方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポート方式に係る適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	—	—
合 計	904	841

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 及びこのうち銀行が使用する手法の額

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2021年9月期	2022年9月期
粗利益配分手法による	1,865	—
基礎的手法による	—	2,086

○単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
リスク・アセット等の額 (A)	1,364,955	1,415,453
信用リスク・アセットの額	1,318,307	1,363,289
資産 (オン・バランス) 項目	1,293,926	1,340,668
オフ・バランス項目	22,602	21,044
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	1,734	1,536
中央清算機関関連エクスポート方式	44	40
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	46,648	52,164
単体総所要自己資本額 (A) × 4%	54,598	56,618

●信用リスクに関する事項

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

（単位：百万円）

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引	
国内計	3,750,791	1,909,184	376,627	8,856	2,180	3,646,470	1,920,275	396,672	6,363	3,706
国外計	213,575	2,611	136,251	953	—	101,872	3,545	77,903	1,674	3
地域別合計	3,964,366	1,911,796	512,879	9,809	2,180	3,748,342	1,923,820	474,576	8,037	3,709
製造業	309,805	226,475	73,006	574	213	305,334	226,777	68,951	507	139
農業、林業	1,509	1,509	—	—	—	1,360	1,360	—	—	—
漁業	143	143	—	—	11	158	158	—	—	10
鉱業、採石業、砂利採取業	1,289	1,289	—	—	—	1,893	1,793	99	—	—
建設業	70,941	60,892	9,598	0	155	72,418	63,498	8,607	0	118
電気・ガス・熱供給・水道業	54,290	44,231	8,802	—	—	50,356	40,297	8,802	—	—
情報通信業	17,319	11,056	4,502	—	—	14,206	9,399	3,702	—	—
運輸業、郵便業	58,551	47,480	10,411	—	45	48,370	40,814	6,859	—	—
卸売業、小売業	189,070	176,889	9,126	690	25	195,697	184,849	8,142	771	280
金融業、保険業	1,676,789	86,047	137,919	8,521	—	1,490,963	81,627	145,953	6,750	500
不動産業、物品賃貸業	218,064	212,325	4,933	—	366	222,519	217,054	4,659	—	155
その他サービス業	209,466	126,679	82,087	11	425	250,917	131,889	118,453	0	1,736
国・地方公共団体	452,397	271,294	172,492	—	—	362,720	254,636	100,345	—	—
その他	704,725	645,481	—	11	936	731,426	669,663	—	7	768
業種別合計	3,964,366	1,911,796	512,879	9,809	2,180	3,748,342	1,923,820	474,576	8,037	3,709
1年以下	578,855	341,537	152,816	5,984		471,456	357,611	90,957	5,040	
1年超3年以下	310,256	226,869	80,268	2,117		282,972	209,207	70,563	1,185	
3年超5年以下	274,816	212,820	57,067	906		292,082	199,459	80,805	821	
5年超7年以下	160,434	132,062	14,774	589		178,047	120,522	44,810	870	
7年超10年以下	275,266	181,846	93,208	211		266,879	193,195	73,563	120	
10年超	838,821	724,079	114,742	—		867,488	753,612	113,875	—	
期間の定めのないもの	1,525,913	92,580	—	—		1,389,417	90,212	—	—	
残存期間別合計	3,964,366	1,911,796	512,879	9,809		3,748,342	1,923,820	474,576	8,037	

（注）CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	6,904	6,819	△85	8,903	8,711	△192
個別貸倒引当金	6,203	6,302	99	5,116	3,780	△1,336
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	13,107	13,121	14	14,019	12,491	△1,528

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	6,203	6,302	99	5,116	3,780	△1,336
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,203	6,302	99	5,116	3,780	△1,336
製造業	720	746	26	831	960	129
農業、林業	55	52	△2	52	49	△2
漁業	3	2	△0	2	2	△0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	268	137	△130	190	156	△34
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	13	—	△13
情報通信業	7	7	△0	6	6	△0
運輸業、郵便業	67	75	8	47	52	4
卸売業、小売業	4,140	4,245	105	2,882	1,289	△1,592
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	229	198	△31	176	207	31
その他サービス業	684	796	112	876	996	119
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	27	38	11	36	58	22
業種別合計	6,203	6,302	99	5,116	3,780	△1,336

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年9月期	2022年9月期
製造業	26	21
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	150
電気・ガス・熱供給・水道業	—	16
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	8	0
卸売業、小売業	190	183
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	6	6
その他サービス業	12	27
国・地方公共団体	—	—
その他	—	0
業種別合計	245	406

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,893,769	82,215	1,714,326	78,109
10%	77,384	23,614	78,887	22,316
20%	195,721	—	214,668	—
35%	—	166,043	—	158,661
50%	317,614	174	280,823	220
75%	—	456,437	—	487,669
100%	62,601	543,953	53,108	584,021
150%	—	1,557	717	972
200%	—	—	—	—
250%	—	8,612	—	8,527
300%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,547,091	1,282,608	2,342,532	1,340,498

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2021年9月期	2022年9月期
現金及び自行預金	153,528	92,407
適格債券	—	—
適格金融資産担保	153,528	92,407
適格保証	10,360	9,406

(注)「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	1,338	1,008

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2021年9月期	2022年9月期
派生商品取引	9,735	8,037
外国為替関連取引及び金関連取引	7,029	5,490
金利関連取引	1,383	914
株式関連取引	490	626
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	832	1,006
クレジット・デリバティブ	73	—
長期決済期間取引	—	—
合 計	9,809	8,037

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

- 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	981	—	—	—
合 計	981	—	—	—

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●証券化エクスポージャーに関する事項

○銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
事業者向け貸出	4,158	12,443
合 計	4,158	12,443

- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	787	4	3,314	19
20%超50%以下	436	7	87	0
50%超100%以下	2,934	111	8,076	301
100%超1250%以下	—	—	965	39
合 計	4,158	124	12,443	361

- ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	97,056		86,801	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	5,236		12,785	
合 計	102,292	102,292	99,587	99,587

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2021年9月期	2022年9月期
子会社・子法人等	1,039	6,863
関連法人等	—	—
合 計	1,039	6,863

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	933	192
償却に伴う損益の額	1,546	△252

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
評価損益の額	26,843	9,950

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算の適用に関する事項

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	146,557	146,523
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	447	610
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

●金利リスクに関する事項

○IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期
1	上方パラレルシフト	1,894	8,922	609	1,106
2	下方パラレルシフト	14,481	18,501	4,165	5,163
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,481	18,501	4,165	5,163
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2022年9月期		2021年9月期	
		112,055		109,613	



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

発行 2023年1月
株式会社 福井銀行
経営企画グループ ブランド戦略チーム
〒910-8660 福井市順化1丁目1番1号
TEL.0776-24-2030(代表)
インターネットホームページアドレス
URL <https://www.fukuibank.co.jp/>